

● 人口減少、急速な少子高齢化をもたらす地域の危機

- 全国に先駆けた人口減少・少子高齢化
- 四国外への人口流出、四国内での人口分布の偏在化
- 生活サービスを維持継続するための地域の集積づくりの必要性

● 加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性

- 建設後50年を超える施設の急増
- インフラの維持管理に係る予算・人材の不足

● 激甚化・頻発化する自然災害

- 南海トラフ地震の発生による被害予測
- 平成30年7月豪雨等により甚大な被害が発生
- 災害時への備えとしての国・県・市町村等の連携体制や、地域の担い手の重要性

● 成長型経済への転換期にある我が国経済

- 全国に比べ第一次・第二次産業の割合が高い産業構造
- 四国の産業を支える「四国8の字ネットワーク」等のインフラ整備
- インバウンド需要等、観光需要や質の高い食品等への需要の高まり

● 2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

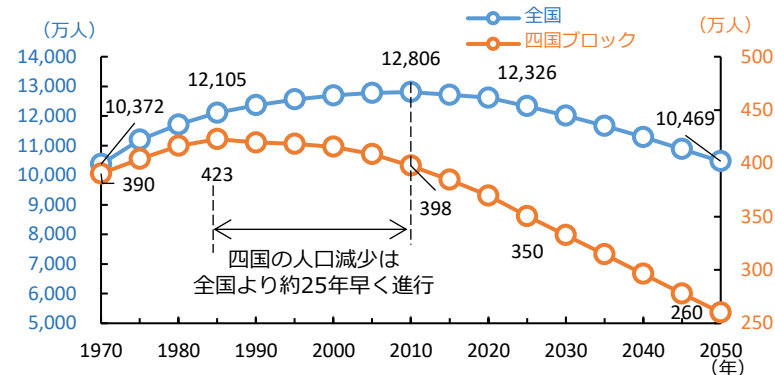
- 圏域内総生産当たりのCO₂排出量が中国圏に次いで多い
- 国土交通グリーンチャレンジに基づく取組等の推進の必要性

● デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展

- 教育分野ではICT活用した遠隔教育による教育水準の維持、向上
- 建設分野ではICT施工により生産性の向上

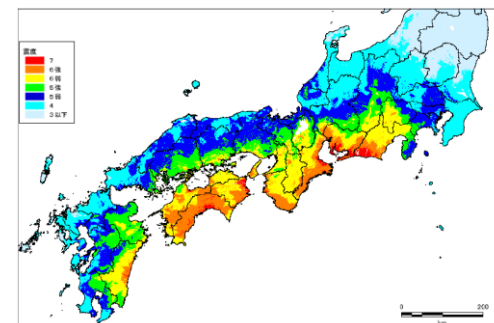
● 暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

- 新型コロナウイルス感染症を契機とした働き方・暮らし方の変化
- 高齢者・障がい者・外国人労働者の活躍の場の拡大



▲人口減少の状況（全国と四国ブロックの比較）

出典）総務省統計局（国勢調査）
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（令和5年）



▲南海トラフ巨大地震（陸側ケース）の震度分布
出典）内閣府 南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会



▲平成30年7月豪雨の被災状況

重点目標Ⅰ：

活力のある持続可能な地域社会の形成

- 生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積
- 地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上
- 地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備
- 点検・診断等の確実かつ効率的な実施
- 人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ
- インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築
- あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進
- 誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成
- 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり
- 地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出

重点目標Ⅱ：

強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

- 切迫する南海トラフ地震の災害に対する「事前防災」の加速化・深化
- 気象変動により激甚化・頻発化する風水害等に対する流域治水対策等の「事前防災」の加速化・深化
- 生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備
- 経済安全保障に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化
- 民間資金を活用した都市の国際競争力を高める基盤の整備
- インフラ産業の成長力強化
- インフラ分野の新技术を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入
- 被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化
- 新技术等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

重点目標Ⅲ：

インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

- 運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備
- インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大
- インフラのライフサイクル全体での脱炭素化
- 流域治水におけるグリーンインフラの活用推進
- 都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等
- グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成
- 建設リサイクルの高度化
- 上下水道資源の最大限の有効利用
- 港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化

重点目標Ⅳ：

戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

- 広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化
- 複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進
- インフラの効率的管理に資する新技术・情報基盤の整備・活用
- インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性向上に向けた取組
- データ連携やAI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用
- インフラ、都市・地域のオープンなデータ空間の構築による、インフラの管理・運用の高度化
- 産学官が連携した研究開発やスタートアップ支援等によるインフラ関連の新産業の創出

重点目標 I : 活力のある持続可能な地域社会の形成

- 急速な人口減少と少子高齢化が進行する中で、デジタルとリアルが融合した地域生活圏を形成し、誰もが安心して豊かな暮らしを送り、その可能性を最大限発揮できるような、にぎわいと活力のある地域づくりを目指す。
- また、人口減少が進む地域のニーズに即してインフラ機能が発揮されるよう、官民連携手法の活用も通じて、インフラの集約・再編や施設の計画的な修繕等を進め、インフラストックの最適化を図ることを目指す。

小目標	主要取組例及び中長期の見通し	K P I 例
生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積	松山駅周辺土地地区画整理事業 [残事業費36億円 (R6年度評価時点)] 【(愛媛県松山市) [R10年度完成予定]】	地方都市圏において、公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 [全国指標] R6年度 37.9% → R12年度 37.9%
地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備	今治・小松自動車道一般国道196号今治道路 [残事業費248億円(R4年度評価時点)★] 【(愛媛県今治市) [R8年度完成予定(部分開通)]】	道路による都市間速達性の確保率 [全国指標] R5年度 57% → R12年度 60%
人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ	下水道事業 (広域化) 【(愛媛県今治市ほか) [R13年度完成予定]】	広域連携に取り組むこととした下水道事業数 [全国指標] R6年度 0 事業 → R12年度 300事業

★：国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果



▲新たに整備された広場

高知県南国市では、コンパクト・プラス・ネットワークの深化に向けて、南国中央地区都市再生整備計画事業に取り組んだ結果、新たに整備された南国市ものづくりサポートセンター隣接広場においてマルシェイベントの開催やキッチンカーでの営業等が民間主導で行われるようになり、賑わいと都市活力が創出された。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



▲公園施設の再編・集約イメージ

愛媛県新居浜市では、施設の集約・再編等に向け、公園施設の長寿命化に係る計画と併せて、公園施設の再編・集約化についても検討している。

他分野連携



▲小松島みなとオアシス (徳島県)

徳島県小松島市の小松島みなとオアシスは、「小松島みなと交流センターkocolo」を中心に、市民の憩いの場と定期的なイベントでにぎわう場所として活用されている。

地域住民の参画

重点目標Ⅱ：強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

- 南海トラフ地震や津波、激甚化傾向にある風水害等の巨大災害に対し、生命・財産、経済活動の基盤を守るための防災・減災、国土強靱化に関する取組を推進する。
- また、平常時においても多様な人や地域が集い、つながり、連携し、新たな魅力を造り出すための基盤を構築する。

小目標	主要取組例及び中長期の見通し	K P I
切迫する南海トラフ地震の災害に対する「事前防災」の加速化・深化	旧吉野川河川改修事業（地震・津波対策:旧吉野川河口堰下流） 【残事業費910.8億円（R4年度評価時点）★】 【徳島県松茂町ほか】	南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等（約830km）の地震・津波対策の対策完了率 〔全国指標〕 R5年度 83% → R12年度 87%
気象変動により激甚化・頻発化する風水害等に対する流域治水対策等の「事前防災」の加速化・深化	仁淀川河川改修事業新居地区 【残事業費968.5億円（R6年度評価時点）★】 【高知県土佐市】	気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川の整備完了率 R5年度 22% → R12年度 29%
生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備	高知東部自動車道一般国道55号南国安芸道路（芸西西～安芸西） 【残事業費204億円（R7年度評価時点）★】 【(高知県芸西村～安芸市)】	災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約20,000km）の未整備区間（約6,000km（令和2年度末時点）の整備完了率〔全国指標〕 R5年度 6% → R12年度 19%

★：国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果

四国では、毎年のように発生する水害・土砂災害への対応として、河川改修、ダム建設、海岸堤防整備、砂防関係施設整備等のハード対策に取り組んでいる。この結果、仁淀川支川波介川の河口導流路（高知県土佐市）（平成24（2012）年完成）では、平成26（2014）年8月台風第12・11号において、導流路が無い場合に比べ浸水家屋数が約170戸減少、被害額が約27億円減少と推定されるなど、水害や土砂災害等の自然災害に対し、強くしなやかに自然と共生する安全・安心な四国の実現に寄与してきた。



▲大渡ダム（高知県）



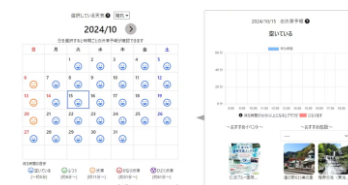
▲平成26年8月台風の様子（高知県の町加田地区）

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

より円滑な道路交通の実現のための交通渋滞の緩和対策の実施にあたっては、ICT・AI技術を活用した渋滞対策の推進による道路のサービスレベルの向上を図るなど、新技術の活用を推進している。高知県の町では、観光客が多く訪れるにご淵の入口にAIカメラを設置し、車両台数を収集・学習させることで、未来の渋滞を予測し、渋滞予報サイトやSNSでの発信を行う実証実験を行った。



◀にご淵（高知県）



▲渋滞予報サイト

イノベーションを創出

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、インフラ分野の脱炭素化を支える基盤整備を推進するとともに、インフラ分野における資源循環の促進により、循環型社会への移行を推進する。
- また、「グリーンインフラ」の実装により、気候変動対策や自然環境の保全・利活用を進める。

小目標	主要取組例及び中長期の見通し	K P I
運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備	道路のサービス向上に向けた効率的・効果的な渋滞対策として、ピンポイント渋滞対策や交通需要マネジメント（TDM）等の実施	信号機の改良等によるCO ₂ の排出抑止量〔全国指標〕 R12年度末までに約18,000トンCO ₂ /年
流域治水におけるグリーンインフラの活用推進	渡川総合水系環境整備事業（四万十川自然再生）〔31億円（R6年度評価時点）〕 【(高知県四万十市)〔R16年度完成予定〕】	流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数〔全国指標〕 R5年度 523団体 → R12年度 600団体

期待されるストック効果

愛媛県の三島川之江港は、平成18（2006）年12月にリサイクルポートに指定され、古紙、バイオマス燃料（木くず、RPF）等の原材料の移入、および再生紙や土壌改良材等の移出の際に海上輸送拠点としての役割を担っており、全国規模での循環資源の広域流動を促進している。今後も、物流ネットワークの拠点となる物流機能や高度なリサイクル技術を有する産業の集積を有する港湾としての必要機能の整備に取り組むことにより、港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化を実現する。



▲三島川之江港（愛媛県）



▲古紙・紙製品等のコンテナ化

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

流域治水におけるグリーンインフラの活用の実施にあたっては、河川管理者と民間事業者等との連携による流域環境の保全・創出を推進している。「四万十川流域治水プロジェクト」では、河川整備や砂防堰堤等の整備の他、支川氾濫対策の土地利用規制等の取組を実施している。また、人と自然が共生できていた昭和40年代の四万十川の原風景の保全・再生を目指した保全活動を行っており、キャンプ場など自然と触れ合える施設を整備することで、四万十川河川敷の利用者の増加や滞在型観光の促進が期待される。

官民連携



▲湿地環境の再生・創出の整備前後の状況（上：中山地区、下：間地区）

▲多目的広場の整備方針

- インフラに関する産業が持続的に成長し、国民生活・経済を支える機能を将来にわたって果たせるよう、地域の就業機会と活力の創出や、他産業に負けない処遇の実現、生産性の向上等を図る。
- また、インフラデータ空間の構築とAI・ロボット等の新技術活用により、インフラサービスの高度化と関連産業の振興を実現する。

小目標	主要取組例及び中長期の見通し	K P I
複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進	インフラメンテナンス国民会議等の活性化	四国ブロックで実施する市区町村長会議参加地方公共団体数 R6年度 61団体 → R12年度 76団体
インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用	点検支援技術等の新技術の活用（直轄国道）	道路：点検支援技術等の新技術を活用した地方公共団体数〔全国指標〕 R5年度 654団体 → R12年度 1,200団体
データ連携やAI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用	緊急輸送道路における常時観測が必要な区間のCCTVカメラ設置を推進★	スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数〔全国指標〕 R5年度末 141地域 → 毎年度増加

★：国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果

CCTV映像の自動解析による交通障害の検知・通知に取り組んだ結果、道路異常の早期発見による早期処理効果が発揮され、交通事故、通行止め時間、管理瑕疵等の削減に資するメンテナンスの高度化が実現した。今後も、新技術を活用したインフラの管理・運用の促進に取り組むことにより、インフラの機能発揮の最大化を実現する。



▲AI画像解析技術を用いた交通障害検知



打音検査による変状の把握

レーザー打音による変状の把握

▲トンネル点検での活用例

トンネル点検等でロボットカメラやレーザー打音等の点検支援技術を活用することで、定期点検の高度化・効率化が期待される。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

新技術を活用したインフラの管理・運用の実施にあたっては、多くの関係者が連携して新技術活用・DXの加速化によるイノベーションの創出を推進している。

四国における産官学の連携では、愛媛大学社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成講座が開講されており、新たな社会基盤整備、既存社会基盤の維持管理・補修の計画・設計・実施技術を習得した人材を育成している。

イノベーションを創出



▲愛媛大学社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成講座の様子